

## あ と が き

研究代表者

三 好 正 満

本報告書では、科学研究費基盤研究（B）（1）の補助を得て「阪神・淡路大震災における生活の復興と防災のあり方に関する総合的研究」という主課題のもとに行われた各研究分担者による14編の研究成果をまとめた。本論中1から5までが住生活、6から8までが衣生活、9から10までが食生活、11から12までが教育・福祉、13から14までが生活情報・生活経営などに関する報告である。内容は、阪神・淡路大震災における被害の実態と問題、復興過程での実態と問題、災害という非日常的状況から学んだ日常生活や家政学における問題など多岐にわたっている。

本報告書の要約は次の通りである。

住生活関連では、住宅やひとの被害状況、当日の行動、避難状況、被災当時の生活困難状況、支援状況、住生活への意識の変化、備蓄のあり方、住居歴、罹災前後の住宅とその比較、罹災後の収入と支出、近隣関係への意識とそのあり方などについての調査から住み方、モノの備え、人間関係の観点から災害時のみならず日常の住生活への諸課題を提示した。また、コミュニケーション困難層の意識を調べ、日常生活における生活力を持続するための住環境管理上の条件を検討した。さらに、戸建て居住地におけるコミュニティ形成と防災意識について、自治会など地域への集まりへの参加状況、防災・防犯に対する考えを調査して考察した。

衣生活関連では、被災生活の問題点とその時間的変化に関する調査を通して震災生活全体を問い直し、災害時の衣生活のみならず復興過程やこれからの望ましい衣生活のあり方について考察した。また、救援衣料のあり方についての提案や災害時の数日間を過ごすための必要最低限の衣料パッケージについての基礎的研究も行った。

食生活関連では、阪神・淡路大震災における食の問題に関する資料集を作成し、散在していた食や健康の情報をまとめて、全体的な考察を行うための条件を整えた。また、災害

直後の混乱期にこそ地域内の公衆栄養・食料対策が最も重要であり、そのためには、現在までに設定された各行政による計画は表面的であること、行政と地域住民からなるもっと詳細なシステムと運用マニュアルが必要であること、学校と学校栄養士が果たす役割が大きいことを指摘した。

教育関連では、防災教育を通して、困難を乗り越える人間の諸能力の育成に力をいれ、生きる力（他人とコミュニケーションする能力と具体的な生活実務能力）の養成が必要であるという視点を打ち出した。

福祉・高齢者関連では、被災者と被災状況の特徴、福祉から見た被災者への公的・私的支援状況などを調べ、後方支援基地と前線支援基地の有効性、救援組織編成の必要性、日常の福祉活動の重要性、福祉施設の利用の改善や法の整備の必要性を指摘した。

防災情報関連では、不確実性の増大や自律性の低下など混乱が生じた今回の災害における情報伝達の反省の上に立ち、情報の再定義、因果認知、実行可能性の探索、ならびに情報伝達のための社会システムの構築などの必要性を指摘した。また、情報システムを構築する際の問題点や防災地域情報システムのあり方についての考え方などを提示した。

家庭・生活経営関連では、生活者の安全性・地域リスク管理（特に大都市における）を含めた災害対応と認識が十分であったかどうかについて、自助・互助・共助・公助の観点からそれらの実績と役割について調査・考察することにより、危険発生予防と事後管理を含めた家庭生活・生活経営上の危機管理体制のあり方を提示し、とくに、扶助システムのバランスが大切であることを主張した。また、こうした観点から考えたこれからの生活構造や生活像と家政学との関連についても考察した。

なお、それぞれの報告で引用されなかった文献の中で、とくに重要と思われたものをこの後書きの後に記載した。

全体としてのまとめは、「社会の病理の治療だけでなく診断学としての家政学」、「ホーリズムとしての家政学」、「共生の中にも生活力をつけるための家政学」、「モノ、シ

ステム、そしてココロの繋がりを目指す家政学」、「都市や地域を対象とする家政学」、「ボランティア活動やエクステンションサービスを包含した家政学」などのキーワードに集約される今後の家政学の方向を示唆しているように思われる。しかし、この課題は、複雑かつ膨大であり、全体討論などによる我々の努力にもかかわらず、なお、今後の課題として残されており、家政学会におけるシンポジウムへの取組などを通して更に検討されねばならない。

本研究組織は、科学研究費の補助を得て平成9年から10年度にかけて活動した。本研究組織は、各分担者による個別の研究を主にしながらも、2年間にわたり平均して2か月に1回の割合で奈良女子大学で会合をもち、活動計画の立案、各分担者の研究成果報告、討論などを行った。平成9年8月には、豊中市の三国復興住宅で被災者との懇談会や交流を行った。また、平成10年3月には、日本家政学会「阪神・淡路大震災調査研究特別委員会」による同委員会報告書（日本家政学会へ提出）の作成に協力した。平成11年3月に本報告書を作成したが、今後の計画として、平成11年5月に名城大学で開催される日本家政学会大51回大会において「震災研究から考える家政学における新しい視点」と題したシンポジウムを本組織のメンバーによって開催することが決定している。また、詳細は未定であるが、本研究成果を単行本として世に問うことも計画している。